



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 誠悟

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	78,196	10.5	10,350	25.7	10,960	22.8	8,175	20.6
2022年12月期	87,368	35.7	13,925	87.8	14,199	82.2	10,298	79.4

(注) 包括利益 2023年12月期 11,755百万円 (23.5%) 2022年12月期 15,374百万円 (74.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	218.89	218.17	10.7	11.4	13.2
2022年12月期	271.14	270.01	15.4	15.6	15.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 2百万円 2022年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	93,398	80,346	85.6	2,178.54
2022年12月期	99,538	73,088	73.0	1,928.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 79,964百万円 2022年12月期 72,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,126	2,038	5,054	31,434
2022年12月期	7,523	2,633	4,624	29,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		30.00		40.00	70.00	2,637	25.8	4.0
2023年12月期		30.00		30.00	60.00	2,217	27.4	2.9
2024年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		43.2	

(注)2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当10円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,440	36.1	1,900	74.3	2,000	73.7	1,300	75.2	35.42
通期	65,800	15.9	7,000	32.4	7,200	34.3	5,100	37.6	138.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	41,921,434 株	2022年12月期	42,465,134 株
期末自己株式数	2023年12月期	5,215,874 株	2022年12月期	4,809,548 株
期中平均株式数	2023年12月期	37,349,647 株	2022年12月期	37,982,790 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,235	14.8	4,528	38.0	9,733	13.7	8,309	28.1
2022年12月期	48,375	41.9	7,303	304.4	8,563	86.8	6,485	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	222.48	221.75
2022年12月期	170.74	170.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	57,202	49,048	49,048	49,048	85.3	1,328.79	1,328.79	
2022年12月期	64,467	45,171	45,171	45,171	69.5	1,190.25	1,190.25	

(参考) 自己資本 2023年12月期 48,774百万円 2022年12月期 44,819百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、資源価格の高騰や長期化するインフレの進行に一般感がみられるなか、全般に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、米国や欧州の金利上昇の長期化などによる景気後退の懸念の高まりや、中国における市況の悪化および投資の減速、為替相場の変動などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般に低調に推移しました。また、主力の工作機械の需要はこれまで好調に推移していた海外市場は勢いがなく低調に推移し、国内市場の需要も回復が進みませんでした。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、全体に為替の円安による影響を受けたものの、主に工作機械の売上が減少したことから781億9千6百万円(前期比10.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は103億5千万円(同25.7%減)、経常利益は109億6千万円(同22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は81億7千5百万円(同20.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー(以下「SST社」という)を新規連結し「特機事業」に含めております。

(特機事業)

小型プリンターでは、これまで好調に推移していたmPOS向け需要が低調となったことなどから、売上は減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場はmPOS需要の低迷を受けて大幅に減少しました。欧州市場は主に為替の円安の影響などから売上は前期並みとなりました。一方、国内市場は市況が低調に推移するものの、SST社の新規連結により売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は161億1千1百万円(前期比10.3%減)と減収となり、営業利益は19億5千3百万円(同48.0%減)と大幅に減少となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、年初より欧米市場を中心に前期からの受注残の消化を進めていたものの、中国市場の回復の遅れなどから売上は減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場では金利上昇の長期化などから市況は低調となり全般に売上は減少しました。また、欧州市場では自動車関連を中心に売上は大幅に増加しました。一方、アジア市場では中国において前期後半から続く設備投資への慎重な動きなどから自動車関連や通信関連を中心に低調に推移し、売上は大幅に減少しました。また、国内市場では依然として自動車関連が振るわないことなどから売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は620億8千4百万円(前期比10.6%減)、営業利益は103億4千9百万円(同15.5%減)と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、売上債権や棚卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ61億4千万円減少の933億9千8百万円となりました。負債は、仕入債務や未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ133億9千8百万円減少の130億5千2百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得および消却などがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ72億5千8百万円増加の803億4千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では71億2千6百万円の収入の一方、投資活動では20億3千8百万円の支出、財務活動では50億5千4百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ18億7千万円増加の314億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少、棚卸資産の減少などにより、71億2千6百万円の収入(前期は75億2千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、20億3千8百万円の支出(前期は26億3千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、50億5千4百万円の支出(前期は46億2千4百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	65.2	68.2	74.1	73.0	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.7	81.5	72.8	61.2	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	316.6	351.8	512.4	271.8	233.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東での軍事衝突などのグローバルでの地政学リスクや、インフレの継続や世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、前期より全地域で設備投資需要が低調に推移するなか、国内は自動車関連を中心に回復が期待され、また海外においては期の後半にかけて徐々に回復が進むことが想定されるものの、売上は減少する見込みです。特機事業では、新製品による売上の増加が期待できるものの、米国市場を中心に全般に市況が低調に推移し、売上は減少する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は658億円(前期比15.9%減)、営業利益は70億円(同32.4%減)、経常利益は72億円(同34.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億円(同37.6%減)としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは135円、ユーロは150円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、累進的な安定配当として1株につき年間60円以上を継続し自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を方針とし実施することを利益還元の基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき30円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の30円と合わせて前期の特別配当を除いた配当金と同様の年間60円となります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき当期と同様の年60円(中間、期末ともに30円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,069,164	29,721,934
受取手形及び売掛金	22,749,935	18,594,767
有価証券	34,278	—
商品及び製品	14,361,778	14,542,598
仕掛品	6,578,912	4,276,374
原材料及び貯蔵品	4,146,484	2,943,701
その他	2,264,776	3,475,268
貸倒引当金	△132,608	△197,701
流動資産合計	80,072,720	73,356,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,081,361	16,884,132
減価償却累計額	△8,696,371	△9,623,038
建物及び構築物 (純額)	7,384,989	7,261,093
機械装置及び運搬具	12,911,779	12,082,203
減価償却累計額	△9,579,550	△8,738,236
機械装置及び運搬具 (純額)	3,332,228	3,343,966
工具、器具及び備品	9,066,974	9,529,120
減価償却累計額	△7,716,743	△8,174,599
工具、器具及び備品 (純額)	1,350,231	1,354,520
土地	2,008,241	2,488,800
リース資産	121,319	148,892
減価償却累計額	△60,124	△88,219
リース資産 (純額)	61,195	60,672
建設仮勘定	215,439	144,002
その他	1,901,468	2,189,887
減価償却累計額	△557,338	△939,997
その他 (純額)	1,344,130	1,249,890
有形固定資産合計	15,696,456	15,902,946
無形固定資産		
その他	445,331	793,994
無形固定資産合計	445,331	793,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,830	662,038
繰延税金資産	425,428	497,702
退職給付に係る資産	1,299,938	1,655,209
その他	466,926	529,711
投資その他の資産合計	3,324,123	3,344,661
固定資産合計	19,465,910	20,041,602
資産合計	99,538,631	93,398,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,369,767	3,345,274
電子記録債務	4,618,781	326,753
1年内返済予定の長期借入金	—	28,404
リース債務	26,484	29,637
未払法人税等	2,417,312	313,660
契約負債	965,914	331,598
賞与引当金	1,550,218	896,288
その他	7,155,653	6,136,430
流動負債合計	25,104,131	11,408,047
固定負債		
長期借入金	—	8,315
リース債務	41,207	37,827
退職給付に係る負債	100,988	116,575
その他	1,204,176	1,481,359
固定負債合計	1,346,371	1,644,076
負債合計	26,450,503	13,052,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	11,710,490	10,948,546
利益剰余金	49,849,455	55,401,296
自己株式	△6,608,499	△7,637,848
株主資本合計	67,673,385	71,433,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,591	167,186
為替換算調整勘定	3,366,425	7,058,883
退職給付に係る調整累計額	1,481,466	1,304,441
その他の包括利益累計額合計	4,955,484	8,530,511
新株予約権	351,712	274,809
非支配株主持分	107,545	107,166
純資産合計	73,088,128	80,346,421
負債純資産合計	99,538,631	93,398,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,368,377	78,196,383
売上原価	53,526,275	47,472,288
売上総利益	33,842,101	30,724,094
販売費及び一般管理費	19,916,997	20,373,214
営業利益	13,925,104	10,350,879
営業外収益		
受取利息	166,100	339,312
為替差益	—	22,838
受取賃貸料	41,963	41,987
雑収入	245,734	254,503
営業外収益合計	453,798	658,642
営業外費用		
支払利息	32,005	30,310
投資有価証券評価損	52,720	—
為替差損	76,186	—
雑損失	18,778	18,733
営業外費用合計	179,690	49,043
経常利益	14,199,212	10,960,478
特別利益		
固定資産売却益	32,655	15,244
退職給付制度改定益	—	203,002
特別利益合計	32,655	218,246
特別損失		
固定資産処分損	20,312	77,803
特別損失合計	20,312	77,803
税金等調整前当期純利益	14,211,555	11,100,921
法人税、住民税及び事業税	3,892,830	2,693,339
法人税等調整額	△69,806	234,708
法人税等合計	3,823,023	2,928,047
当期純利益	10,388,532	8,172,873
非支配株主に帰属する当期純利益	89,909	△2,618
親会社株主に帰属する当期純利益	10,298,622	8,175,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	10,388,532	8,172,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,185	59,594
為替換算調整勘定	3,892,903	3,690,180
退職給付に係る調整額	1,004,629	△177,025
持分法適用会社に対する持分相当額	65,022	10,362
その他の包括利益合計	4,985,740	3,583,111
包括利益	15,374,273	11,755,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,250,184	11,750,519
非支配株主に係る包括利益	124,088	5,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,854,202	41,814,173	△7,066,934	61,323,380
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,329		△10,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,854,202	41,803,843	△7,066,934	61,313,050
当期変動額					
剰余金の配当			△2,253,010		△2,253,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,298,622		10,298,622
自己株式の取得				△1,958,342	△1,958,342
自己株式の処分		8,648		205,436	214,085
自己株式の消却		△2,211,341		2,211,341	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		60,039			60,039
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△1,059			△1,059
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,143,712	8,045,611	458,435	6,360,335
当期末残高	12,721,939	11,710,490	49,849,455	△6,608,499	67,673,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,728,198
会計方針の変更による 累積的影響額							△10,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,717,868
当期変動額							
剰余金の配当							△2,253,010
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,298,622
自己株式の取得							△1,958,342
自己株式の処分							214,085
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							60,039
連結子会社株式の売却 による持分の増減							△1,059
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,185	4,196,879	1,004,629	5,224,694	△68,749	△146,020	5,009,924
当期変動額合計	23,185	4,196,879	1,004,629	5,224,694	△68,749	△146,020	11,370,259
当期末残高	107,591	3,366,425	1,481,466	4,955,484	351,712	107,545	73,088,128

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	11,710,490	49,849,455	△6,608,499	67,673,385
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623,651		△2,623,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,175,492		8,175,492
自己株式の取得				△2,000,670	△2,000,670
自己株式の処分		11,197		198,179	209,377
自己株式の消却		△773,141		773,141	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△761,943	5,551,841	△1,029,349	3,760,547
当期末残高	12,721,939	10,948,546	55,401,296	△7,637,848	71,433,933

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,591	3,366,425	1,481,466	4,955,484	351,712	107,545	73,088,128
当期変動額							
剰余金の配当							△2,623,651
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,175,492
自己株式の取得							△2,000,670
自己株式の処分							209,377
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	59,594	3,692,458	△177,025	3,575,026	△76,903	△378	3,497,744
当期変動額合計	59,594	3,692,458	△177,025	3,575,026	△76,903	△378	7,258,292
当期末残高	167,186	7,058,883	1,304,441	8,530,511	274,809	107,166	80,346,421

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,211,555	11,100,921
減価償却費	2,413,910	2,710,204
退職給付制度改定益	—	△203,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,720	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,611	41,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,466	△391,539
受取利息及び受取配当金	△179,840	△361,477
支払利息	32,005	30,310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,655	△15,244
有形固定資産処分損益 (△は益)	20,312	77,803
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,728,331	6,389,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,879,548	4,710,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,752	△11,762,165
その他	813,800	△483,506
小計	9,745,030	11,844,832
利息及び配当金の受取額	179,089	362,344
利息の支払額	△27,684	△30,463
法人税等の還付額	91,724	93,043
法人税等の支払額	△2,464,870	△5,143,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523,288	7,126,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,170,723	△2,321,006
有形固定資産の売却による収入	148,006	69,275
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	600,000
定期預金の預入による支出	△500,016	△284,880
定期預金の払戻による収入	430,373	534,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△382,959
その他	△341,158	△253,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,633,517	△2,038,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△15,000
長期借入金の返済による支出	—	△90,856
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,826	△30,108
自己株式の取得による支出	△1,960,299	△2,002,170
自己株式の処分による収入	119,670	60,877
配当金の支払額	△2,251,151	△2,627,762
非支配株主への配当金の支払額	△9,970	△5,844
その他	△493,424	△343,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,624,003	△5,054,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,099,580	1,836,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,365,347	1,870,086
現金及び現金同等物の期首残高	27,199,045	29,564,392
現金及び現金同等物の期末残高	29,564,392	31,434,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」および「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,959,641	69,408,735	87,368,377	—	87,368,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,959,641	69,408,735	87,368,377	—	87,368,377
セグメント利益	3,754,305	12,248,454	16,002,759	△2,077,654	13,925,104
セグメント資産	15,940,198	69,478,546	85,418,744	14,119,887	99,538,631
その他の項目					
減価償却費	442,282	1,791,135	2,233,418	180,491	2,413,910
持分法適用会社への 投資額	293,145	—	293,145	—	293,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606,021	2,598,361	3,204,382	185,908	3,390,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,111,522	62,084,860	78,196,383	—	78,196,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,111,522	62,084,860	78,196,383	—	78,196,383
セグメント利益	1,953,241	10,349,536	12,302,777	△1,951,898	10,350,879
セグメント資産	14,138,778	64,647,591	78,786,369	14,612,175	93,398,545
その他の項目					
減価償却費	496,367	2,045,771	2,542,139	168,064	2,710,204
持分法適用会社への 投資額	301,246	—	301,246	—	301,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,185	2,042,097	2,544,282	136,190	2,680,473

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,928円77銭	2,178円54銭
1株当たり当期純利益	271円14銭	218円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	270円01銭	218円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,298,622	8,175,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,298,622	8,175,492
普通株式の期中平均株式数(株)	37,982,790	37,349,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158,764	122,612
(うち新株予約権(株))	(158,764)	(122,612)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回通常型新株予約権(株 式の数126,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株) 第15回通常型新株予約権(株 式の数141,000株)	第11回通常型新株予約権(株 式の数126,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株) 第17回通常型新株予約権(株 式の数100,000株)

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において工作機械事業の菊川工場のリニューアルと新工場を建設することを決議いたしました。

1. 目的

- (1) スイス型CNC自動旋盤の世界的な需要拡大に対応するため、生産能力を増強します。
また、高付加価値製品と最先端モデルの組立を行う新工場を国内に建設し、月産100台の体制を確立するとともに、地政学的なリスクへの対応力を強化します。
- (2) 現在の工場棟は建設後35年以上を経過しており、地震等の災害への対応を強化してBCPの向上を図ります。
- (3) ロボットの導入等による自動化、DXの推進によるスマートファクトリー化を実現し、業務および生産効率の追求に加え、品質の向上やコスト削減を図ります。
- (4) サステナブル工場の実現に向け、太陽光パネル等の設置および環境に配慮した設計・設備の導入を進めます。
これらの取組みによりZEB認証の取得を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 新工場の概要 ①菊川南工場(仮称)

所在地 静岡県菊川市三沢(現菊川工場の敷地内)
 機能 コア部品の製造
 構造概要 鉄骨3階建
 建築面積 約10,300m²(約3,120坪)
 延床面積 約13,700m²(約4,150坪)
 総事業費 約100億円
 着工 2024年7月(予定)
 稼働開始 2025年11月(予定)

3. 新工場の概要 ②牧之原工場(仮称)

所在地 静岡県牧之原市布引原
 機能 最先端モデルの本体組立
 構造概要 鉄骨2階建
 建築面積 約6,900m²(約2,090坪)
 延床面積 約9,100m²(約2,760坪)
 総事業費 約50億円
 着工 2025年5月(予定)
 稼働開始 2026年7月(予定)